参 照 条 文 目 次

一	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成十八年法律第五十一号）（抄）	1
二	不動産登記法（平成十六年法律第二百二十三号）（抄）	1
三	商業登記法（昭和三十八年法律第二百五号）（抄）	3
四	非訟事件手続法（明治三十一年法律第十四号）（抄）	4
五	抵当証券法（昭和六年法律第十五号）（抄）	4
六	動産及び債権の譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成十年法律第四百号）（抄）	4
七	不動産登記法（明治三十二年法律第二十四号）（抄）	4
八	不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十六年法律第二百二十四号）（抄）	5
九	改正前商業登記法（昭和三十八年法律第二百五号）（抄）	7
十	債権の譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律（平成十六年法律第四百八号）（抄）	8
十一	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（抄）（平成十八年法律第五十号）	8

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律案参照条文

一 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成十八年法律第五十一号）（抄）

（契約の締結等）

第二十条 国の行政機関等の長等は、第十三条第一項（第十五条において準用する場合を含む。）の規定により民間事業者を落札者として決定した場合に
は、官民競争入札実施要項又は民間競争入札実施要項及び申込みの内容に従い、書面により、官民競争入札対象公共サービス又は民間競争入札対象公共サービス（以下「対象公共サービス」という。）の実施に関する契約を締結し、当該対象公共サービスの実施を委託するものとする。

2 （略）

（秘密保持義務等）

第二十五条 公共サービス実施民間事業者（その者が法人である場合にあつては、その役員）若しくはその職員その他の前条の公共サービスに従事する者
又はこれらの者であつた者は、当該公共サービスの実施に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

2 （略）

（報告の徴収等）

第二十六条 国の行政機関等の長等は、公共サービス実施民間事業者による対象公共サービスの適正かつ確実な実施を確保するため必要があると認めると
きは、当該公共サービス実施民間事業者に対し、対象公共サービスの実施の状況に関し必要な報告を求め、又はその職員に当該公共サービス実施民間事
業者の事務所に立ち入り、当該対象公共サービスの実施の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 4 （略）

（国の行政機関等の長等の指示等）

第二十七条 国の行政機関等の長等は、公共サービス実施民間事業者による対象公共サービスの適正かつ確実な実施を確保するため必要があると認めると
きは、当該公共サービス実施民間事業者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができる。

2 （略）

二 不動産登記法（平成十六年法律第二百二十三号）（抄）

（登記事項証明書の交付等）

第一百九条 何人も、登記官に対し、手数料を納付して、登記記録に記録されている事項の全部又は一部を証明した書面（以下「登記事項証明書」という。
）の交付を請求することができる。

2 何人も、登記官に対し、手数料を納付して、登記記録に記録されている事項の概要を記載した書面の交付を請求することができる。

3 5 （略）

(地図の写しの交付等)

第二百十條 何人も、登記官に対し、手数料を納付して、地図、建物所在図又は地図に準ずる図面（以下この条において「地図等」という。）の全部又は一部の写し（地図等が電磁的記録に記録されているときは、当該記録された情報の内容を証明した書面）の交付を請求することができる。

2 何人も、登記官に対し、手数料を納付して、地図等（地図等が電磁的記録に記録されているときは、当該記録された情報の内容を法務省令で定める方法により表示したもの）の閲覧を請求することができる。

3 (略)

(登記簿の附属書類の写しの交付等)

第二百十一條 何人も、登記官に対し、手数料を納付して、登記簿の附属書類（電磁的記録を含む。以下同じ。）のうち政令で定める図面の全部又は一部の写し（これらの図面が電磁的記録に記録されているときは、当該記録された情報の内容を証明した書面）の交付を請求することができる。

2 何人も、登記官に対し、手数料を納付して、登記簿の附属書類（電磁的記録にあつては、記録された情報の内容を法務省令で定める方法により表示したもの）の閲覧を請求することができる。ただし、前項の図面以外のものについては、請求人が利害関係を有する部分に限る。

3 (略)

(筆界特定手続記録の保管)

第二百十五條 前条第一項の規定により筆界特定の申請人に対する通知がされた場合における筆界特定の手続の記録（以下「筆界特定手続記録」という。）は、対象土地の所在地を管轄する登記所において保管する。

(筆界特定書等の写しの交付等)

第二百十九條 何人も、登記官に対し、手数料を納付して、筆界特定手続記録のうち筆界特定書又は政令で定める図面の全部又は一部（以下この条及び第百五十三条において「筆界特定書等」という。）の写し（筆界特定書等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該記録された情報の内容を証明した書面）の交付を請求することができる。

2 何人も、登記官に対し、手数料を納付して、筆界特定手続記録（電磁的記録にあつては、記録された情報の内容を法務省令で定める方法により表示したもの）の閲覧を請求することができる。ただし、筆界特定書等以外のものについては、請求人が利害関係を有する部分に限る。

3 (略)

附則

第三条 新法第二条第五号及び第九号、第十二条、第五十一条第五項及び第六項（第五十三条第二項において準用する場合を含む。）並びに第百十九條の規定は、登記所ごとに電子情報処理組織（旧法第百五十一条ノ二第一項の電子情報処理組織をいう。第三項において同じ。）により取り扱う事務として法務大臣が指定した事務について、その指定の日から適用する。

2・3 (略)

4 第一項の規定による指定がされるまでの間は、同項の規定による指定を受けていない事務については、旧法第十四条から第十六条ノ二まで、第二十一条第一項（登記簿の謄本又は抄本の交付及び登記簿の閲覧に係る部分に限る。）及び第三項並びに第二十四条ノ二第一項及び第三項の規定は、なおその効力を有する。

5（略）

第四条 前条第一項の規定による指定（同条第三項の規定により指定を受けたものとみなされるものを含む。）がされた際に登記所に備え付けてある当該指定を受けた事務に係る閉鎖登記簿については、旧法第二十四条ノ二第三項の規定は、なおその効力を有する。

2（略）

三 商業登記法（昭和三十八年法律第二百二十五号）（抄）

（登記事項証明書の交付等）

第十条 何人も、手数料を納付して、登記簿に記録されている事項を証明した書面（以下「登記事項証明書」という。）の交付を請求することができる。
2・3（略）

（登記事項の概要を記載した書面の交付）

第十一条 何人も、手数料を納付して、登記簿に記録されている事項の概要を記載した書面の交付を請求することができる。

（附属書類の閲覧）

第十一条の二 登記簿の附属書類の閲覧について利害関係を有する者は、手数料を納付して、その閲覧を請求することができる。この場合において、第十七条第四項に規定する電磁的記録又は第十九条の二に規定する電磁的記録に記録された情報の閲覧は、その情報の内容を法務省令で定める方法により表示したものを閲覧する方法により行う。

（印鑑証明）

第十二条 第二十条の規定により印鑑を登記所に提出した者又は支配人、破産法（平成十六年法律第七十五号）の規定により会社につき選任された破産管財人若しくは保全管理人、民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）の規定により会社につき選任された管財人若しくは保全管理人、会社更生法（平成十四年法律第五十四号）の規定により選任された管財人若しくは保全管理人若しくは外国倒産処理手続の承認援助に関する法律（平成十二年法律第二百二十九号）の規定により会社につき選任された承認管財人若しくは保全管理人でその印鑑を登記所に提出した者は、手数料を納付して、その印鑑の証明書の交付を請求することができる。

2（略）

（印鑑の提出）

第二十条 登記の申請書に押印すべき者は、あらかじめ、その印鑑を登記所に提出しなければならない。改印したときも、同様とする。
2・3 (略)

四 非訟事件手続法(明治三十一年法律第十四号)(抄)

第二百二十五条 不動産登記法(平成十六年法律第二百二十三号)第七条乃至第十一条、第十三条、第十六条第一項、第十八条、第二十四条、第二十五条第一号乃至第九号及び第十二号、第六十七条第一項乃至第三項、第七十一条、第一百九条、第二百一十一条第二項及び第三項、第二百五十二条乃至第五百十六条、第五百五十七条第一項乃至第三項並に第二百五十八条ノ規定ハ夫婦財産契約ニ関スル登記ニ之ヲ準用ス
(略)

五 抵当証券法(昭和六年法律第十五号)(抄)

第四十一条 不動産登記法第八条、第十条、第二十三条第一項、第三項及第四項、第二十四条、第一百九条第一項、第三項及第四項、第二百一十一条第二項及第三項、第二百五十三条、第五十五条、第五十六条、第五十七条第一項乃至第三項並に第二百五十八条ノ規定ハ抵当証券ニ付之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テ八同法第二十三条第一項中、「前条」トアルハ、「抵当証券法(昭和六年法律第十五号)第三条第一項」ト、「同条ただし書の規定」トアルハ、「正当な理由」ト、同法第一百九条第一項中、「登記記録に記録されている事項の全部又は一部を証明した書面(以下「登記事項証明書」という。)(トアリ並ニ同条第三項及第四項中、「登記事項証明書」トアルハ、「抵当証券の控えの謄本又は抄本」ト、同法第二百一十一条第二項及第三項中、「登記簿の附属書類」トアリ並ニ同法第二百五十三条及第二百五十五条中、「登記簿等」トアルハ、「抵当証券の控え及びその附属書類」ト読替フルモノトス

六 動産及び債権の譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律(平成十年法律第四百号)(抄)

(概要記録事項証明書の交付)

第十三条 何人も、本店等所在地法務局等の登記官に対し、登記事項概要ファイルに記録されている事項を証明した書面(第二十一条第一項において、「概要記録事項証明書」という。)の交付を請求することができる。

2 (略)

七 不動産登記法(明治三十二年法律第二十四号)(抄)

第十四条 登記簿八土地登記簿及ヒ建物登記簿ノ二種トス

第十五条 登記簿八一筆ノ土地又ハ一箇ノ建物ニ付キ一用紙ヲ備フ但一棟ノ建物ヲ区分シタル建物ニ在リテハ其一棟ノ建物ニ属スルモノノ全部ニ付キ一用紙ヲ備フ

第十六条 登記簿八其一用紙ヲ表題部及ヒ甲乙ノ二区ニ分子各区ニ事項欄、順位番号欄ヲ設ク但甲区及ビ乙区ニ付テハ記載スベキ事項ナキトキハ之ヲ設ケザルコトヲ得

表題部ニ八土地又ハ建物ノ表示ニ関スル事項ヲ記載ス
甲区事項欄ニ八所有権ニ関スル事項ヲ記載ス

乙区事項欄ニ八所有権以外ノ権利ニ関スル事項ヲ記載ス
順位番号欄ニ八事項欄ニ登記事項ヲ記載シタル順序ヲ記載ス

第十六条ノ二 第十五条但書ノ規定ニ依ル用紙ニ在リテハ表題部及ビ各区ハ一棟ノ建物ヲ区分シタル各建物毎ニ之ヲ設ク
第二十一条 何人ト雖モ手数料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本若クハ抄本又ハ地図若クハ建物所在図若クハ登記簿ノ附属書類中地積ノ測量図、建物ノ図面其他ノ

図面（以下本条ニ於テ地積測量図等ト称ス）ノ全部若クハ一部ノ写ノ交付ヲ請求シ又登記簿、地図若クハ建物所在図又ハ登記簿ノ附属書類（地積測量図等以外ノモノニ在リテハ利害ノ関係アル部分ニ限ル）ノ閲覧ヲ請求スルコトヲ得

（略）
第二十四条ノ二（略）

（略）
第十四条及ビ第二十一条ノ規定ハ閉鎖登記簿ニ之ヲ準用ス

第五十一条ノ二 法務大臣ノ指定スル登記所（以下指定登記所ト称ス）ニ於テハ法務省令ノ定ムルトコロニ依リ登記事務ノ全部又ハ一部ヲ電子情報処理組織ニ依リテ取扱フコトヲ得此場合ニ於テハ登記簿ハ磁気ディスク（之ニ準ズル方法ニ依リ一定ノ事項ヲ確實ニ記録シ得ル物ヲ含ム）ヲ以テ之ヲ調製ス

（略）

八 不動産登記法ノ施行に伴フ関係法律ノ整備等ニ関スル法律（平成十六年法律第百二十四号）（抄）

（商業登記法の一部改正）

第五十二条 商業登記法（昭和三十八年法律第百二十五号）の一部を次のように改正する。

（略）

（商業登記法の一部改正に伴フ経過措置）

第五十三条 前条の規定による改正後の商業登記法（以下「新商業登記法」という。）の規定は、この条に特別の定めがある場合を除き、この法律の施

行前に生じた事項にも適用する。ただし、前条の規定による改正前の商業登記法（以下「旧商業登記法」という。）の規定により生じた効力を妨げない。

2 新商業登記法第一条の二第一号、第七条、第十条から第十二条まで、第十三条、第十七条第四項及び第十八条の規定は、登記所ごとに電子情報処理組織（旧商業登記法百十三条の二第一項の電子情報処理組織をいう。第四項において同じ。）により取り扱う事務として法務大臣が指定した事務について、その指定の日から適用する。

3 前項の規定による指定は、告示してしなければならない。

4 前二項の規定にかかわらず、この法律の施行の際現に旧商業登記法百十三条の二第一項の指定を受けている登記所において電子情報処理組織により取り扱うべきこととされている事務については、この法律の施行の日（第二項の規定による指定を受けたもの）とみなす。

5 第二項の規定による指定がされるまでの間は、同項の規定による指定を受けていない事務については、旧商業登記法第七条、第十条、第十一条第一項、第十二条第一項、第十三条第一項及び第十八条の規定は、なおその効力を有する。

6 111（略）

（準用）

第八十九条 新不動産登記法附則第二条、第三条、第五条、第六条第一項及び第二項、第八条、第十一条並びに第十三条の規定は、第三条の規定による非訟事件手続法第二百三十三条第二項及び第二百二十五条の規定の改正に伴う経過措置について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、法務省令で定める。

2（略）

3 第五十三条の規定は、次の各号に掲げるこの法律の規定によるそれぞれ当該各号に定める法律の一部改正に伴う経過措置について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、法務省令で定める。

一 第三条 非訟事件手続法（同法第二百二十四条の規定にあつては、国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）第百八条の四（裁判所職員臨時措置法（昭和二十六年法律第二百九十九号）において準用する場合を含む。）、地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第五十四条、職員団法等）に対する法人格の付与に関する法律第十一条並びに政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律（平成六年法律第百六号）第八条並びに第十二条第一項及び第二項において準用する場合を含む。）

二 第十五条 農村負債整理組合法

三 第十六条 商工組合中央金庫法

四 第十七条 農業協同組合法

五 第十八条 農業災害補償法

六 第十九条 証券取引法

七 第二十二條 損害保険料率算出団体に関する法律

八 第二十三條 消費生活協同組合法

九 第二十四條 水産業協同組合法

- 十 第二十五条 中小企業等協同組合法（同法第百三条の規定にあつては、輸出入取引法（昭和二十七年法律第二百九十九号）第十九条第一項（同法第十九条の六において準用する場合を含む。））、輸出水産業の振興に関する法律（昭和二十九年法律第百五十四号）第二十五条、中小企業団体の組織に関する法律第五条の二十三第五項及び第五十四条並びに鉱工業技術研究組合法（昭和三十六年法律第八十一号）第十六条において準用する場合を含む。）
- 十一 第二十九条 商品取引所法
- 十二 第三十二条 宗教法人法
- 十三 第三十八条 投資信託及び投資法人に関する法律
- 十四 第四十一条 信用金庫法
- 十五 第四十二条 漁船損害等補償法（同法第八十三条の規定にあつては、同法第百三十八条第六項において準用する場合を含む。）
- 十六 第四十六条 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（同法第七十八条の規定にあつては、同法第八十三条において準用する場合を含む。）
- 十七 第四十七条 労働金庫法
- 十八 第七十三条 保険業法
- 十九 第七十七条 投資事業有限責任組合契約に関する法律
- 二十 第七十九条 資産の流動化に関する法律
- 二十一 第八十三条 中間法人法
- 二十二 前条 特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律附則第二条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第一条の規定による改正前の特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律

九 改正前商業登記法（抄）

（登記簿等の閲覧）

第十条 何人でも、手数料を納付して、登記簿の閲覧を請求することができる。

2 登記簿の附属書類についても、利害関係がある部分に限り、前項と同様とする。この場合において、第十九条の二に規定する電磁的記録に記録された情報の閲覧は、その情報の内容を法務省令で定める方法により表示したものを閲覧する方法により行う。

（謄抄本の交付等）

第十一条 何人でも、手数料を納付して、登記簿の謄本又は抄本の交付を請求することができる。登記事項に変更がないこと、ある事項の登記がないこと又は登記簿の謄本又は抄本の記載事項に変更がないことの証明についても、同様とする。

2 （略）

（印鑑証明）

第十二条 第二十条の規定により印鑑を登記所に提出した者、支配人、民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）若しくは会社再生法（昭和二十七

年法律第七十二号)による管財人若しくは保全管理人又は外国倒産処理手続の承認援助に関する法律(平成十二年法律第二百二十九号)による承認管財人若しくは保全管理人(会社につき選任された者に限る。)でその印鑑を登記所に提出した者は、手数料を納付して、その印鑑の証明書の交付を請求することができる。

2 (略)

十 債権の譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律(平成十六年法律第四百十八号)(抄)

附則

(経過措置)

第二条 この法律による改正後の動産及び債権の譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律(以下この条において「新法」という。)の規定は、この法律の施行前に生じた事項にも適用する。ただし、この法律による改正前の債権譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律(以下この条において「旧法」という。)の規定により生じた効力を妨げない。

2 (略)

3 この法律の施行の際現に旧法第九条第二項に規定する事務について不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成十六年法律第二百二十四号)第五十三条第二項の規定による指定(同条第四項の規定により指定を受けたものとみなされるものを含む。第五項において「不動産登記法整備法第五十三条第二項の規定による指定」という。)を受けていない登記所における事務に関する新法第十二条第一項及び第三項並びに第十三条第一項(これらの規定を新法第十四条第一項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)並びに新法第十七条、第十八条及び第二十一条第一項第二号の規定の適用については、新法第十二条第一項及び第三項並びに第十三条第一項に規定する事務について登記所ごとに電子情報処理組織(登記所に係る複数の電子計算機を相互に電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)により取り扱う事務として法務大臣が指定するまでの間は、新法第十二条の見出し並びに新法第十三条第一項及び第十八条中「登記事項概要ファイル」とあるのは「登記事項概要簿」と、新法第十二条の見出し中「記録」とあるのは「記載」と、同条第一項中「磁気ディスクをもつて調製する動産譲渡登記事項概要ファイル」とあるのは「動産譲渡登記事項概要簿」と、同条第二項中「登記事項概要簿」とあるのは「登記事項概要簿」と、同条第三項及び第七項並びに新法第十四条中「債権譲渡登記事項概要ファイル」とあるのは「債権譲渡登記事項概要簿」と、新法第十二条第三項及び第十七条中「動産譲渡登記事項概要ファイル」とあるのは「動産譲渡登記事項概要簿」と、新法第十三条第一項及び第三項中「登記事項概要ファイル」とあるのは「登記事項概要簿」と、「記録しなければ」とあるのは「記載しなければ」と、新法第十三条の見出し及び同条第一項並びに新法第二十一条第一項第二号中「概要記録事項証明書」とあるのは「登記事項概要簿の謄本」と、新法第十三条第一項中「記録されている」とあるのは「記載されている」と、新法第十八条中「記録されている」とあるのは「記録され又は記載されている」とする。

4～6 (略)

十一 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

(抄) (平成十八年法律第五十号)

第五百十三条 非訟事件手続法の一部を次のように改正する。

(略)

第二百二十二条 不動産登記法(平成十六年法律第二百二十三号)第七条乃至第十一条、第十三条、第十六条第一項、第十八条、第二十四条、第二十五条第

一号乃至第九号及び第十二号、第六十七条第一項乃至第三項、第七十一条、第一百九条、第二百一十一条第二項及び第三項、第二百五十二条乃至第五百十

六条、第五百七十七条第一項乃至第三項並に第五百八条ノ規定ハ夫婦財産契約ニ関スル登記ニ之ヲ準用ス

申請情報ノ内容其他夫婦財産契約ニ関スル登記ニ関シ必要ナル事項ハ法務省令ヲ以テ之ヲ定ム

(略)